

設問1

骨粗鬆症に関して誤っているものはどれか、一つ選べ。

A1	脆弱性骨折とは骨粗鬆症が原因の骨折である。
A2	日本における骨粗鬆症患者数は推計1700万人程度である。
A3	既存骨折を有する患者は再骨折しやすい。
A4	日本の高齢者の1年間の転倒頻度は40%程度である。
A5	令和4年度の診療報酬改定では2次骨折予防に関する算定が新設された。

正解 A4

日本における高齢者の年間転倒頻度は15～20%程度で、女性に多く加齢に伴い上昇する。海外の高齢者では年間30%との報告が多く、欧米と比較するとその頻度は低い。

設問2

大腿骨近位部骨折例に対する急性期理学療法の中で誤っているものはどれか、一つ選べ。

A1	安全に離床や荷重歩行を進めるためには、骨折部位・骨折型の把握が必須である。
A2	急性期には血清アルブミン値のみから低栄養状態を判断できる。
A3	深部静脈血栓症が疑われる場合には、不用意な離床や下肢の筋ポンプ作用を促進するような運動は控える。
A4	関節可動域運動の際には小転子骨片転位や脱臼に留意したうえで可動域改善を図る。
A5	術後は可及的早期に排泄動作を自立させ、病棟での活動性を向上させることが重要である。

正解 A2

大腿骨近位部骨折術後では低栄養状態のみならず炎症反応によって血清アルブミン値が低値をとりやすい。そのためCRPから炎症反応の程度を把握するとともに、食事量、体重、四肢周径なども含めて総合的に栄養状態を判断する必要がある。

設問3

地域包括ケア病棟における大腿骨近位部骨折患者について、誤っているものはどれか、1つ選べ。

A1	地域包括ケア病棟では患者を転棟・転院のみで受け入れている。
A2	最大入院日数は60日である。
A3	高齢者の大腿骨近位部骨折としては、大腿骨頸部骨折・転子部骨折が大部分を占める。
A4	痛みが軽減し歩行していたが、新たな痛みが出現してきた場合は、骨頭壊死、偽関節、カットアウトや人工関節の骨髄腔内沈み込みを疑い、主治医に相談した方がよい。
A5	大腿骨近位部骨折患者の退院時の歩行能力は、生命予後と関係がある。

正解 A1

地域包括ケア病棟の役割は、急性期治療を経過した患者の受け入れと在宅・施設からの受け入れを行なっている。

設問4

大腿骨近位部骨折患者について、誤っているものはどれか、1つ選べ。

A1	90歳代であっても、大腿骨頸部部骨折受傷後に自立歩行の再獲得は可能である。
A2	人工骨頭置換術後は、股関節脱臼に注意する必要がある。
A3	回復期リハビリテーション病棟入院料の算定上限日数は、算定開始日から80日以内である。
A4	回復期リハビリテーション病棟では、まず在宅生活を安全に送れる状態を目指す。
A5	再受傷を防ぐためにも、家屋環境の評価や調整が必要である。

正解 A3

大腿骨近位部骨折患者の回復期リハビリテーション病棟入院料の算定上限日数は算定開始日から90日以内である。

設問5

令和4年度診療報酬改定において新設された、2次性骨折予防継続管理料について、誤っているものはどれか、一つ選べ。

A1	2次性骨折予防継続管理料は、入院中の病棟において1回に限って算定可能である。
A2	2次性骨折予防継続管理料は手術を担う一般病棟で算定していない場合でも、リハビリテーションを担う病棟や外来にて算定可能である。
A3	2次性骨折予防管理継続管理料は、外来において、1年を限度として月に1回のみ算定可能である。
A4	2次性骨折予防継続管理料は、骨粗鬆症を有する大腿骨近位部骨折者に対し、早期から必要な治療を実施し、2次性骨折予防を推進する観点から新設された。
A5	2次性骨折予防管理継続管理料は、管理料1から管理料3までの3つに分類されている。

正解 A2

手術を担う一般病棟で算定されていないと、その他の病棟や外来では算定ができない。